

情報産業の勃興と報道上の免責

金子 喜三

目次

まえがき

一 情報化社会への開発

二 報道に対する保障の検討

三 違法性の阻却——責任の免除

A ニュース素材の公有性

B 取材制限上の緩和

C 正当な業務行為

D 事実の証明

E 特権ある発表

四 企業機密の保護と公共の福祉

あとがき

まえがき

日本で、日刊新聞紙が発行されたのは、明治三年十二月一日創刊の「横浜毎日新聞」がその嚆矢である。いわばようやく百年。しかし、この間において言論・報道機関はあらゆる抑圧に抗し、藩閥とたたかい、軍閥、官僚を向うに回して民意暢達に努め、今日におよんでいる。

第二次大戦後、日本の言論・報道は一切の統制から解放となった。長い間の重圧から起ち直って、あらためて出発点に立たねばならなくなり、プレス・コードと新聞倫理綱領のもとにスタートを切った。憲法は表現の自由を掲げ、新聞の国際性は一層強化された。しかし、マスメディアの開発にともなって、記事取材にからむ公務の機密性と新聞の公益性、取材活動とニュース・ソース、新聞記事の出所からむ証言拒否問題などなど、これまで表面化しなかった報道上の問題がしきりに飛び出すようになった。さらに近年においては名誉棄損に関する個人的法益の侵害、風教

にからむ社会的法益の侵害問題などがあまりに多く、新聞を中心としたプレス、ラジオ・テレビなどのブロード・キヤスティングなどにかかわる辛らつな批判罵倒も無視するわけにはゆかない状態である。

こうした言論・報道のさ中であって、情報産業が台頭し、やがて情報革新時代を迎えようとしている。しかも情報産業の中核とも見られるデータ通信は、あらゆる企業と関連し、その経営に果す役割があまりに大きく、一層の理解を深める必要に迫られている現状である。

わたくしは、本稿においては、情報産業の展望的な側面に即して、現段階における言論・報道の責任——とくに責任の免除について考察を進めてみたいと思う。

一 情報化社会への開発

日本における『データ通信』として、現在もっともよく知られているのは、国鉄の座席自動予約であろう。昨秋、新型のコンピュータが操業を開始してより、その処理能力が倍増したといわれる。最近では航空会社などでも、これと同じ方式をとって予約業務を遂行するようになっており、こうした自営的データ通信のシステムを採用しているものが急激ないきおいでふえているのが注目される。

アメリカでは十余年前、アメリカ電信電話会社が普通の電話線によってデータを送ることを開発したのが、今日のデータ通信の可能性を飛躍的に拡大させる基礎になったといわれる^①。そして現在、実用化の域に達しているデータ通信サービスには、座席の予約、株式情報、判例情報などがあげられている。その他コンピュータの短かい時間に区切

っての利用、つまりタイム・シェアリング (time sharing: 時分割) のシステム開発による計算サービスも重要な役割をになってきている。

こうした海外の動向は、日本の産業界をもいたく刺激し、今年に入ってからには各界の動きがとみに活発となつていゝる。政界においても情報産業推進のための議員グループまで発足したり、あるいは産業構造審議会においても情報産業部会が中心となつて、基本方向をまとめ、具体策の立案にとりかかり、政府でも、行政管理庁が各方面からの提言に応じて対策の原案づくりに乗出したとつたえられるに至つた。^②

「電子計算機利用の高度化と情報処理網の確立のため、官民を問わず、国民の英知を結集し、国をあげての体制づくりを急ぐべきである。とくに、国家存亡にかかわる革命的な大問題なので、総理大臣直属の強力な推進機関が必要である。……かつての産業革命では、いち早く工業化を制した国が先進国としての名乗りをあげた。それと同様、現代の情報革命でも、いち早く情報化を制した国が、次に来るべき情報化社会の指導国になる。」^③

これは、情報処理網の確立に関しての、日本経営情報開発協会平田敬一郎理事長の「私の意見」の一部である。また毎日新聞社説においても「情報産業の前進のために」と題して、つぎのごとく論及している。^④

「最近、わが国でも、現在の高度産業社会の後にくるのは、政治はもちろん、経済、経営、さらに個人生活の領域でも、いろいろの情報が圧倒的の役割を果たす。情報化社会だ、という見方が、急速に高まってきた。」

こうした情勢下にあつて、現在情報産業分野にある各業種の企業、すなわち、電子関係企業、事務機メーカー、新聞、出版、放送、広告代理業などが近い将来複雑な競合関係にはいる可能性は予想されるところである。もちろん、データ通信の範囲内に限定されるか、どうかは別として、将来の情報産業の担い手となるべき諸条件をあまりに多く

具有していることは見逃がすことはできない。なお、わたくしはここで、「ニュース」と「情報」について少しくふれておきたい。

ニュースは、新聞社など報道機関の取材対象たりうる社会的事実をさすものといわれているが、情報については、現在ではもっと広い範囲に解されていると思う。すなわち、情報は、ニュースと同様もしくはそれ以上の価値あるにもかかわらず、ニュースとして公表し得ない社会的事実であり、いわば、いろいろな面において制約をもつ社会的事実のことを総称している場合をさすものと思われる。

現在の新聞、放送などの報道機関は数限りない情報をキャッチし、そのうちから、ある限られたものをニュースとして伝達する仕組みになっている。今後の情報産業の世界において、その内容が如何に具現され、われわれが考察しているがごときニュースとか、情報とかの立場で律することができかどうか。その成行きを見守ることにしたい。

なお最近において、ニューヨーク・タイムズ社が、「情報銀行」(データ・バンク)の設立に乗出すこととなったニュースが伝えられているが、その大要はつぎの通り^⑤。

〔ニューヨーク発ロイター共同〕 ニューヨーク・タイムズ紙はこのほど数百万ドルの費用をかけてデータ・バンク(情報銀行)の建設に着手した。このデータ・バンクはIBM三六〇―五〇型電算機を利用したもので必要な資料を数秒間で入手できるように設計されている。バンクが動き出すのは一九七一年初め。現在データ・バンクの設計はIBM社が担当しており、この業務の適用可能な市場については他の会社が調査を進めている。

ニューヨーク・タイムズ社の新聞・雑誌の切り抜き資料もこのバンクで将来代替できるように計画されており、資料の利用は現在新聞社職員に限られているが、いずれは研究者、図書、政府機関、学校、他の報道機関なども利用できるようになっている。

IBM三六〇―五〇がバンクの中心になるが、ほしい資料は、要約したものでも全文でもみることが可能で、テレビ画面、テレプリンター、または複写機で資料を入手することになる。社外利用者の場合は、希望によつて画像表示装置、電話線、テレプリンターをつけて受信する。

費用は、受信装置がどの程度のものをつけるかによつてもちがうが、およそ月百ドル（三万六千円）ないし二千ドル（七十二万円）程度になる見込み。

現在の新聞、放送、出版などが負担しているニュース報道と、近い将来に社会構成の最重要の要素と見られる情報産業上のデータ通信とに関して、一律的に両者の責任を見ることができるものかどうか。これまでニュース報道において論議されてきた「責任の免除」という立場に関して、わたくしはとくに考察してみたいと思う。

注

① 岸田純之助氏「情報革新の将来」——朝日新聞・昭和四十四年三月二一日付朝刊。大守坦氏訳（アメリカ電信電話会社著）『データ通信』を参照。

② 岸田氏論文——前同。

③ 日本経済新聞・昭和四十四年三月一七日期刊。

④ 毎日新聞・昭和四十三年一月二五日期刊。

⑤ 日本新聞協会報一八九二号（昭和四十四年四月一日）。

二 報道に対する保障の検討

現在、報道の分野においてその中枢的存在をなしている新聞は、新聞紙法はじめ各種の直接的または間接的新闻法規群の廃止によって自由を与えられ、しかも憲法上完全保障の立場にありながら、なおかつ、実質的な面においては刑法、民法など一般法における規定以外に選挙法、著作権法、取引所法その他種々の特別法中の規定によって制裁をうけねばなくなっている。

新聞報道に対するこれらの国家権力の発動が何を対象に行なわれるかを見ると、そこには新聞報道における特殊力を見逃がすわけにはゆかない。それは、新聞報道にしばしば起る報道悪の作用である。

報道悪の作用に関しては、新聞倫理などによって自発的抑制がともなわれるけれども、社会万般の現象を対象とする新聞報道のこうした一面は未だ払拭されたとはいえない。したがって、報道悪を対象とした多種多様の法規定が存在しているが、それらはいずれも新聞の特殊性から生ずる公報的色彩を根本的特徴としている。報道悪の面においてもっとも顕著なものは「不正確」である。報道敏速のために生ずる調査上の不正確、新聞的興味から陥りやすい虚報、報道権の乱用にもとづく人身攻撃などの悪、一方的取材や偏見的取材による誤報なども報道悪構成の要因たることはもちろんである。こうした報道悪の根本をなすものは、つまり、報道の中心をなす「真実性」の欠如にあるものというべく、正確なる報道、公正な批判はすべて「真実性」にスタートするものと、わたくしは思う。

「真実」に関連して、しからば法律上において「真実とは何か」という問題が起ってくる。これは昭和二六年三月八日京都地方裁判所でいい渡された判決の要旨であるが、その後、下級裁判所民事裁判例集第二巻第三号に登載されたものであって、「新聞における報道の真実性の意義および限界」に関してつぎのごとく述べている。

「およそ新聞は、社会公共の報道機関として、その時々動きをとらえ、その時々を真実を報道するを使命とするものであるから、捜査中の刑事事件の報道に当つては、その段階における一定の時点の事実としてそのまま報道したものである限り、たとえその後の取調べの推移によつて報道事実と異なる発展結果を見たとしても、その報道は真実なる報道として正当であることは当然であるが、同時に報道記事から常識的に感得理解される事実と、存在生起した客観的事実との間には社会通念上同一性が認識されるものでなければならぬ。客観的事実が、この同一性を認識し得る限界をこえる程度に相違した形で報道せられるとき、それは真実ならざる報道として許されないものと解するのが妥当である。」

新聞報道に対する法律上の見解は、かほどまでに厳格なものとして、その生命たる「真実性」を意義づけている実

情である。この考え方はその後何らの変化もなく、依然として新聞報道のあり方についての繩墨たる立場をとっているといわねばならない。新聞報道に従事しているものは、この判例に即応していることはもちろんであるが、わたくしは、英国王立委員会の新聞に関する報告中、新聞の行動に関してつぎのような記載があることをここに摘記しておきたい。^①

◇ われわれに提出された苦情のうちで、最も共通する点は新聞の政治的意見が社説から溢れて記事欄にこぼれ入ることが見逃がされ、このためそれぞれ異なつた政治的信条をもつた各種の新聞が、各自全然相異なつた事件描写の仕方をしていゝ点であつた。……新聞自身の政策を支持するような記事を終始一貫して選び出し、そうでない記事を省略する方法や、こうした傾向をもつ事件や事態に対して、その他のものに対するよりも一層大きく目立つた取扱い方をする方法によつて、新聞は、極端な場合でいへば、真実より全然かけ離れた印象を読者の脳裏に与え得るのである。しかもこれは、他方においては、報道すべき事実の叙述に最も細心の注意を払つて、その正確を保持せしめながらも、なし得ることである。

◇ 政治的偏見もまた、事実を違えて書いたり、または読者の脳裏に特別の影響を生ぜしめようとするような書き方で書いたりすることによつて記事に現われてくる。事実の報道に意見が織り込まれたり、また過度の賞揚または非難の語調を帯びた言葉を使用したため、意見が報道記事の中にそれとなく含まれてくることもあり得る。

報道の生命は、ニュースに関して正確に、敏速に、公正に、を三大要素としていることはいふまでもない。またこれを一言にしていへば、報道は真実でなければならないことである。しかし、英国王立委員会の報告の例に見られるように、記事の不正確性について指摘されるものが少なくはない。

新聞・報道の内容に関する保障についてはこの程度にして、ここではさらに経営に関する保障についてふれておきたい。

今日では、新聞を発行し、これを発売頒布することは、何らの直接的法律上の制限もなく、いわば全く自由である。かつては、新聞の発行には許可制とか、届出制とか、あるいは保証金、納本などいくたの発行上の規制が行われ

たことがある。しかし新聞紙法の廃止によってこれらの法的拘束が一切とり除かれてしまったわけである。そして、その後はただ新聞業務に関係をもった法律についてだけを、われわれはもつようになったが、これらの関係諸法律は、いわゆる統制的・弾圧的なものではなく、むしろ報道・言論の自由を保障・確保するためのものと見ても差支えないと思われる。

(a) 商法特例の制定

新聞の事業に直接的関連をもつものの一つに、「日刊新聞紙の発行を目的とする株式会社および有限会社の株式および持分の譲渡制限などに関する法律」が、昭和二十六年七月一日から改正商法と同時に施行されている。これは、商法の改正にともなって、株式の譲渡制限を原則的に認めないこととなったので、新聞業界ではこぞってその特殊性のために特例法の制定を要望した結果にほかならない。

わが国の日刊新聞社は、大新聞といわれるものでも資本金二億八千万円から十億円までの、いわば小額資本に属するものといえる。万一にもその譲渡制限が認められないということになれば、新聞経営上容易ならぬ事態が招かれ、言論・報道の公正を期することが、この面からも危ぶまれるので、国家としては、新聞の公共性をとくに認め、新聞社の沿革やその実績を尊重した所以といわれている。全文五カ条および付則から成っているにすぎないが、新聞経営という観点において国家がその特例を認め、株式および持分について公開譲渡を禁じ、堅実な経営確保に乗出したものである。

(b) 独禁・公取法にもとづく新聞に関する特殊指定

新聞の販売に関し、昭和二十六、七年ごろ、夕刊発行の前後から独禁・公取法違反問題が発生するに至り、昭和三十年十二月ついにこの「特殊指定」の実施を見たものである。その眼目は何としても、(イ)品質の向上、(ロ)価格の低廉(ハ)能率の改善、(ニ)設備技術の改良、(ホ)正当な宣伝で販路を開拓することなどであった。

(c) 新聞と広告

新聞における広告は、これまで新聞紙法の上からは新聞記事の一種として記事面、広告面の区別なく一律的に取扱われていた。左翼出版物や左翼団体の催し物の広告が安寧秩序を紊すとか、朝憲紊乱にわたるとかなどといわれた場合、または軟派出版物や医薬広告の文書・図画が風俗壊乱に問われるなどはその例である。

広告のうちでもっとも問題となるのは不正広告である。これを大体つぎの四つに分けることができると思う。^②

(イ) 実質上の不正広告——これは広告される物品または事項が不正の場合であって、虚偽広告といわれるもの。

(ロ) 表示上の不正広告——広告の文書または図画（すなわち広告内容）が風俗壊乱とか安寧秩序紊乱のおそれのある場合で、広告される物品または事項には直接的関係のないもの。

(ハ) 誇大広告——自己の営業や立場をとくに有利にするため不正の事実を公にするもの。

(ニ) 営業妨害——これは他人の信用を棄損する事項を流布して、自己の営業に利しようとするもの。

新聞広告に対する制裁についてはつぎのようなものがあげられる。^③

- (イ) 虚偽広告と詐欺罪——刑法上の処罰
- (ロ) 名誉棄損、信用棄損、業務妨害など
- (ハ) 薬事法関係
- (ニ) 医師、歯科医師、獣医師、その他按摩、鍼術などの取締法規
- (ホ) 特許法、意匠法、商標法、実用新案法などにおいて禁ぜられている事項

注

① 拙著『新聞法制研究』一〇一ページ以下。

② 同上 二九五ページ。

③ 同上 二九五～二九六ページ。

三 違法性の阻却—責任の免除

現在、報道・言論に関する事犯の場合においても、他の一般犯罪の場合と同じように、刑法上違法性阻却の事由が認められていることはもちろんである。法令による行為とか、あるいは正当の業務による行為の場合などは刑法の規定によって、該当事項に関しては違法性が阻却されて、罪責を免がれることになっている。このことは一般原則であるが、このほか言論・報道事犯に関してはとくに戦後の刑法改正にあたって（昭和二十二年法律第一二四号による追加条文）、「事実の証明」（名誉棄損に関する条項——第二三〇条の二）によって違法性が阻却される旨が規定されている。この「事実の証明」による免責は、かつて、新聞紙法、出版法によって認められていたものであるが、その正

式廃止以前に刑法の中に取上げられたもので、言論・報道にとっては重要な事項であることはいうまでもない。わたくしはこの機会に、言論・報道上の免責事項としてあげられるものについて、目ぼしいものに関し、つぎに分類の上検討してみようと思う。

(A) ニュース素材の公有性

自然的現象、あるいは社会的現象などあらゆる事象は、自由にニュース素材となしうることにについては、どこにも異存がなかろうと思う。換言すれば、自然界であろうが、人事界であろうが、国内的事情でもあるいは海外情勢でも、または既存の文献を利用すると否とにかかわりなく、どこからでもニュースの材料は自由にキャッチすることができるのである。この取材上の自由は報道・言論の自由の一方面であって、したがって表現の自由の範囲内における活動といふことができる。

ただ、どんなニュース素材に対しても勝手に取材することができるかどうかについては検討の余地があり、特別な事情が考慮されてくる。すなわち、取材活動にも限界があるかどうか、または、ニュース素材を理由なく秘密にすることが、報道の自由に対する妨害行為と見られるかどうか。これらのことは、取材上のトラブルの起る理由となることとがしばしばであるが、ニュース素材の公有性に関する認識の相違と、取材活動に関する理解の程度如何にかかっていふことが多いように思われる。

日本国憲法第二一条は、表現の自由保障の規定であるが、この表現の自由は、たんに文理的なものに限定さるべき

ではないと信ずる。もし、取材活動が制限されれば、報道機関としての使命、任務の達成は困難となり、したがって言論そのものが制限される結果におちいるので、この憲法条項の中には取材の自由も包含されているものと解すべきであろう。^①

むろん、取材の自由といえども絶対的なものではありえないが、この問題を、憲法の条項とは何等関係のないものとして勝手に制限することができると考えるなら、それは大きな誤りであるといわねばならない。従って、新聞の取材の自由は根本的に憲法に基づいているものといえることができる。この点についての詳論は、拙著『新聞法制研究』三〇三頁以下の「証言義務と新聞倫理との二律背反」を参照していただきたい。

(B) 取材制限上の緩和

ニュース取材において、取材活動上の限界に関して考えるとき、たとえば、国または個人の法益を侵害したり、社会通念にそむくような場合をあげることができるけれども、それはむしろ常識によって判断されうるものである。これは、新聞などの報道機関に内蔵する反社会的な面であって、これを排除し、また極度に減少するように自発的に講ぜられねばならない問題である。他律的な規制ではなく、報道・言論の自由を内部的に規律する必要の所以がここにあるということができるわけである。

しかし、現実はずしも内部的規律のみをもって足れりとしてはいない。法律の力によって、外部的に制限しているものも少なくはない。法律の力によって言論表現の自由を制限し得ないという憲法上の大原則はあるものの、一般

法規の中には、新聞記事に関して間接的にその取扱いを制限しているものがある。この記事掲載制限の規定はとりもなおさず同時に取材範囲を制限しているといふことができよう。なぜならば、掲載のできない記事を取材し作成したところで、それは無駄であるからである。破壊活動防止法とか、刑事特別法、その他刑法上の言論犯罪に関するものなどについてはそれぞれ制限と違反者に対する制裁とがある。また制裁のともなわないもの……たとえば少年法第六一条の掲載禁止の場合のごときものもある。

報道・言論の反社会的傾向を排除するため、また、防禦するために法律によって強制的な措置を積極的に講ずるものもあるが、現在では、新聞自身の倫理に従って自ら記事の作成浄化をはかっているものが多いというべきであろう。しかし、報道はその性質上敏速をたつとび、また新聞的興味を追うに急であるため往々にして過誤を犯し、国家、社会および個人に不利益をおよぼすことが少なくない。ニュース伝達の報道機関としてその責任上ゆるがせにできないものたることはいうまでもないが、とくにもっとも陥り易い過誤としてつぎの五つを指摘することができる。

- (イ) 報道の真偽に関するもの
- (ロ) 公安に関するもの
- (ハ) 風俗に関するもの
- (ニ) 私益に関するもの
- (ホ) 虚偽または誇大な広告に関するもの

ニュース素材に対する取材活動の自由に関しては、このように内・外面の制限をうけているわけであるが、また

他方において多くの場合、新聞・報道の公共的使命に鑑み、かつ新聞倫理、放送コード、出版規律などによってその制限が大幅に緩和される途も講ぜられている。しかし、これはいずれも現時点に立つての見方であって、流動の激しい社会情勢の明日を強く律しうるものでないことはいうまでもない。なおわたくしは、さらに、法令において取材制限緩和の取扱いをうけている事項に関してふれておきたい。

(C) 正当な業務行為

報道に従事する新聞記者が、新聞紙によって社会上の出来事を敏速に、正確に刻々報道しかつ評論することは、新聞記者の業務行為であって、新聞全体のために承認せられている社会的権利であることはいうまでもない。この権利は報道権といい、批判権といわれるもので、憲法に示されている言論表現の自由の内容をなすものである。^②

新聞記者のこの報道権、批判権はいわゆる業務権であるからその業務の範囲内において成立し、その範囲を逸脱してはもはや存在しないこととなる。新聞における報道・批判の業務権は長い歴史的過程において自然発生的に形成されたもので、社会通念上正当なものと認められる業務上の行為であることはいうをまたない。それはまた刑法第三五条の「正当の業務」の範囲に属するものと考えられるが、ここでとくにつぎの判決例を記載しておきたい。

第一、凡そ新聞記者の業務は、国民一般の慣習および法令一般の精神上正当なりと認めらるる範囲において、社会万般の事象に関する記事を新聞紙に掲載し、世上に報道することおよびこれに必要な事務を取扱う点においていわゆる正当なる業務なりとす（大正十四年十二月二十一日、朝鮮高等法院判決）。

第二、議員候補者の政見を新聞紙に掲載して、読者に紹介するが如き事実の報道をなすに止らず、特定の議員候補者をして当選を得しむる目的を以て、特殊の直接利害関係ある事項を新聞紙に掲載し、これを利用して、議員候補者に投票すべく選挙人を誘導するは、新聞記者の正当な

る業務上の行為なりというを得ざるものとす（昭和三年六月六日、大審院判例）。

なお、新聞記者の批判権に関しては、公共の利益に関係ある事項についての評論が公正なものであるときは、免責されると解されている。そして公正な評論が免責されるのは、評論すなわち意見の発表に限られており、事実についての誤った主張は、公正な評論の抗弁によっては免責されないという見方がある^⑧。

この事実と意見の区別、公正ということに関しては意見がまちまちであり、わが判例の態度も一致していないといわれている。しかし英米における判例によって帰納した基礎的条件としては、(イ)悪意にもとづかないこと、(ロ)間違った事実によって評論しないこと、(ハ)私的行為についてでないこと、などがあげられている。ここで英米関係の「公正な評論」についてふれておきたいが、彼の地では、公正な評論は例外として文書誹毀の範囲外におかれている。たとえば、公人の公の行為に対する批判・攻撃、あるいは文学、美術、演劇、科学、スポーツなどに関する批評などはこれに包含されている。それらは公共の利益に関係がある事項であるからであるが、一定の標準化したものとはなく、具体的ケースによる判例によって各場合における方向を定めている有様である。

(D) 事実の証明

事実の証明は、かつて新聞紙法、出版法において認められていた言論・出版の一つの特権であるが、戦後においては、刑法改正に際して、同法第二三〇条の二の規定を新設。一定の条件のもとに報道事項が真実であることを立証して刑罰および損害賠償の責任を免かれることをいうのである。この特例は、新聞報道の事実証明権ともいわれるもの

で、報道・批判の機関である新聞および新聞記者の社会的使命に立法的基礎づけをした規定であり、違法性阻却の原因となっている。また、この規定は形成上においては名譽棄損に対するきわめて重要な例外と見られるけれども、新聞記者の業務権の一つとして民法上明文を以て規定された意義はすこぶる深いものがある。そしてこの意味からしても、新聞記者の取材上の活動はある範囲において法律上正確に保障されるに至ったということができると思う。しかしこの刑法第二三〇条の二の規定に関しては広義に解釈すべきであり、従来の新聞紙法、出版法の条文にこだわることはないという解釈もあるということをここに付記しておく。

事実の証明における「一定の条件の下に真実」ということについては、大体つぎのように分けることができる。

(イ) もっぱら公益のためにしたものであること——広く社会公共のためとか、または風教の維持肅正のためになした行為であることが必要である。

(ロ) 私行にわたるものではないこと——「私行」というのは、私生活の範囲内における行動をいうのであって、行為が公の性質をおびている限りは一私人の行為といえども私行とはいえないことになる。また、公の性質をおびるということについては、判例では公法的権利関係の下になした行動をさしている。公務員または公共団体その他公的施設に関する職員もしくは委員としての行動などはもちろん私行とはいえない。

(ハ) 悪意に出でたものでないこと——ここにいう悪意というのは、名譽侵害の意がないことをさしているもので、公益のためにするという意味を修飾したものに過ぎないという解釈をするものもある。

(E) 特権ある発表

英米その他の諸国では、ある特殊な事項については一定の条件の下に、記事掲載の責任をまったく問わないという規定をもっているところもある。例えば、議会における公開議事とか、裁判所の公開弁論の真実な報道とか、その他の公の集会の公正かつ正確な報道の場合などがそれである。これは公共の利益をして、人の名誉・信用よりも重いとしたわけで、名誉棄損的陳述をしても、その責任を免除しているからにほかならない。これらの公の手続の報道についての特権は、とくに公正かつ正確な報道でなければならないことが注意されるわけである。特権の範囲を逸脱してはならないし、また記事の見出しなども公正かつ正確であることを要する。もしも見出しが、その内容を誤り伝えるとき、不当にセンセシヨナルであるとか、誇張したものである場合には名誉棄損上の責任を負わなければならないわけである。

特権ある発表の一つとして、長い間にわたって不文律的に認められているものは、司法刑事事件に関する捜査上の発表である。英米では、議会および裁判において、発表に関する特権を認めている理由として、議員および司法官の行動によって、一般公衆がその能力程度や非行を正す必要があるからであり、個人的名誉よりも、よき政治やよき裁判など公共の福祉をより重視するためであるとしている。わが改正刑法においては、第二三〇条の二の第2項において「未タ公訴ノ提起セラレサル人ノ犯罪行為ニ関スル事実ハ之ヲ公共ノ利害ニ関スル事実ト看做ス」と規定されているのが注目に値するが、この司法刑事事件にからんでは、その限度、その段階においてやはりいくたの問題をはらん

④でいる。

注

① 日本新聞協会編「新聞の自由」——岡藤重光教授の所論一〇七ページ以下。

② 榛村専一「新聞法制論」一四二ページ。

③ 朝日新聞調査研究室報告、渡辺繁直氏の新聞の名誉棄損について八三ページ以下。

④ 前掲・渡辺氏報告の六九ページ。

四 企業機密の保護と公共の福祉

情報産業の勃興にともなって、企業競争が国際的にはげしく展開されてゆく現代、情報産業の帰趨如何によつては、産業の興廃が左右されるという途上において、どの企業でも、新技術などを中心とした生産の機密の保持には、なみ大ていでない神経をつかっていることはいうまでもない。

近年、企業機密をさぐる産業スパイ問題が一般の関心をひき、さらに企業災害の問題も台頭して、その原因究明において企業機密の阻害が一般の注目をひくようになった。こうした企業上の機密の保護と災害防止の要請、あるいは公共の福祉との問題をいかに調整してゆくかがあらたな問題として登場してきたといえる。

従来、ニュースを中心とした報道企業にあつては、直接的に、間接的に、いろいろな意味で国家的な保護をうけているが、新時代の新技術開発に際して、はたして同様の保護態勢を期待することができかどうか。長い歴史と社会的実践の豊かさを誇る新聞報道の場合でも、社会的影響の一部面として反社会的なもの、あるいは人権蹂躪、信用侵害などに関するものもしくはしばしば問題を惹起している、これらのいわゆる報道悪に属する部面は、新聞倫理の向上と相

まづ積極的に排除または減少の方途を講じなければならないが、それらはあくまで新聞本来の問題であつて、進歩した新聞にはあまり多く見られないような現象となりつつある。

データ通信・情報産業の勃興は、好むとか、好まないとかにかかわらず、国際的いきおいである。これまで、日本の報道機関は、プレスの面において、また、ブロードキャスティングの面において積極的に活躍し、貢献をもたらし、大きな足跡を印している。いままた、情報データの提供という前例のない画期的な企業の開発に直面して満を持して、いるようなおもむきが看取できると思う。しかし、われわれは近年において、現報道機関のあり方について、その公共性と正当性——新聞倫理綱領が高くかかげているところの「報道・評論の限界」「評論の態度」「新聞の指導性・公正・品格」の観点から黙視し得られないものを痛感するがゆえに、この際日本の報道機関に対して、とくにその反省を促がしたいものがある。

あとがき

国家の主権が、人民にある国では、政治の基調が国民の判断にまつことはいうまでもない。民主主義国の国民が自由なデータに基づき、自由な判断の下に、自由な行動をいとむためには、まず一点の不自由のない自由な言論を前提としなければならない。したがってこの判断にもとづく決意、その集積が、結局、社会の動向をきめるのであるから、知ること、知らされることの重要性はきわめて大きい。『国際報道自由運動の沿革と現状』（朝日新聞調査研究報告）において、神古百市氏は

「知ることのためには、対象への近接の自由がなければならぬが、われわれをかこむ環境は、日ましに広大、複雑さを加えており、個人みずから対象に近接して、見たり、聞いたり、読んだりする限界は小さなものとなつた。そこで『知らせ』るための機能が社会的に要求され、いわゆるマス・コミュニケーションの重要性が大きくなるかびあがつてくる。多数の人々に『知らせる』機能が活躍しなければ、事実上、知ることも、知らされることも、近代社会では成り立たなくなつてきた。

『知らせる』機能が活躍するためには、対象への自由な近接、表現の自由、伝達の自由が、どうしても必要である。国際報道自由運動は、かくして世界的な運動となつた。この運動には、報道の自由にもなう報道者の責任という問題も、当然にふくまれる。」

と述べているが、真にしかりである。

わたくしは今ここで、報道の責任^①について深く論及する紙幅をもたない。ただ、情報産業の勃興に直面して、従来の報道のあり方にこだわり過ぎたり、あるいはこの機会に、言論・報道の統制を試みようとするがごとき愚策の打出されることをとくに警戒したいと思う。情報産業がいかに成長発展してゆくか、大地に即して、おおらかな気持で見守りたい。

通産大臣の諮問機関である産業構造審議会の情報産業部会（部会長・北川一栄住友電工会長）は、五月三十日『情報処理、情報産業施策に関する答申』をまとめ、同日、大平通産相に答申したと報道されている。^②同部会は一昨年十一月以来「情報産業のあり方と今後の政府のとるべき施策」について審議をつづけ、昨年九月には中間答申、ことし二月には「情報処理施策の基本的方向」をまとめている。今回の答申は、これらを含めた総合答申といわれ、わが国の情報産業をめぐる動きは、その育成的基本策にスタートして、とみに活発化するに至ったというべきであろう。

注

① 昭和四十四年五月三十一日の毎日新聞朝刊ほか各紙。同六月三日の新聞協会報（第一九〇二号）。